

2024 年度学校自己点検・自己評価報告書

2025 年 3 月

学校法人 ISI 学園 専門学校 東京ビジネス外語カレッジ

2025 年 6 月作成

目 次

基準 1 教育理念・目的・育成人材像等	1	基準 4 教育成果 専門課程	17
1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	1	4-18 就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	17
1-2 学校の特色はなにか	2	4-19 資格取得率の向上が図られているか.....	18
1-3 学校の将来構想を抱いているか.....	2	4-20 退学率の低減が図られているか.....	19
基準 2 学校運営	4	4-21 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	20
2-4 運営方針は定められているか.....	4	基準 5 学生支援 専門課程	22
2-5 事業計画は定められているか.....	5	5-22 就職・進学指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	22
2-6 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	5	5-23 学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	23
2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか.....	6	5-24 学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備され、有効に機能しているか	24
2-8 意思決定システムは確立されているか	7	5-25 学生の健康管理を担う組織体制があり、有効に機能しているか.....	25
2-9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	8	5-26 課外活動に対する支援体制は整備され、有効に機能しているか.....	25
基準 3 教育活動 専門課程	9	5-27 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか.....	26
3-10 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	9	5-28 保護者と適切に連携しているか.....	26
3-11 各学科の教育目標、育成人材像を構成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズレベルに照らして、また学科の教育期間を勘案して、到達することが可能なレベルとして、明確に定められているか.....	9	5-29 卒業生への支援体制はあるか.....	27
3-12 カリキュラムは体系的に編成されているか.....	10	基準 6 教育環境	28
3-13 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか.....	11	6-30 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか.....	28
3-14 授業評価の実施・評価体制はあるか.....	12	6-31 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか.....	29
3-15 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか.....	13	6-32 防災に対する体制は整備されているか.....	30
3-16 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか.....	15	基準 7 学生の募集と受け入れ	32
3-17 資格取得の指導体制はあるか.....	15		

7-33	学生募集活動は、適正に行われているか.....	32
7-34	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか.....	33
7-35	入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか.....	33
7-36	学納金は妥当なものとなっているか.....	34

基準 8 財務 35

8-37	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか.....	35
8-38	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか.....	35
8-39	財務について会計監査が適正に行われているか.....	36
8-40	財務情報公開の体制整備はできているか.....	36

基準 9 法令等の遵守 37

9-41	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか.....	37
9-42	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか.....	37
9-43	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか.....	38
9-44	自己点検・自己評価結果の公開はしているか.....	38

基準 10 社会貢献 40

10-45	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか.....	40
10-46	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか.....	41

基準 1 教育理念・目的・育成人材像等

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
1-1-1 学校が教育を行う理念・目的・育成人材像などが、明確に定められているか	5	本校では、「CROSS THE BORDER」をテーマとして掲げ、多文化環境の中で柔軟に学び、行動し、社会で活躍できるグローバル人材の育成を目的としている。この理念は、ホームページ、パンフレット、学則、入学時ガイダンスなどで明文化・周知されている。2024年度は、育成人材像を具体化するため、「学習スキル」「コミュニケーションスキル」「思考スキル」の3軸をすべてのコースに導入し、教育の軸として設計・運用した。	理念・目標・育成人材像の浸透は図られている。国内外の経済社会の変化に対応している。校長による研修（教職員対象／学生対象）を年数回実施し、常に最新の情報で教育が展開できるようにしている。次年度も継続して実施していく。
1-1-2 理念・目的・育成人材像を実現するための具体的な計画・方法を持っているか	5	学びの指針を3つの基盤スキル（学習スキル・コミュニケーションスキル・思考スキル）として明示し、全コースに共通する教育設計に落とし込んでいる。各科目はこの3軸に沿って学習目標と評価項目を設定し、授業設計から学生フィードバックまで一貫して運用されている。	次年度は、評価指標の明確化と教員間の授業設計共有会の定例化を通じて、育成人材像の実現に向けた一貫性を高める。また、授業外でのスキル育成（ピッチ、プレゼン、SDGs活動等）との接続も強化する。
1-1-3 理念・目的は、時代の変化に対応し、その内容を適宜見直されているか	5	育成人材像や教育内容の定期的な見直しを実施している。今年度は、生成AIの普及やGXといった社会トレンドを受けて、「グローバル人材×デジタル」の教育テーマや「持続可能性・国際性・創造性」を体現できる人材像を再定義。ホスピタリティ・ビジネスコース新設においても、時代性を反映したカリキュラムを導入した。	今後は外部講師や企業・地域との連携を通じて、産業・社会のニーズを教育に取り込むフィードバックを強化する。また、教職員が社会変化に即応できるよう、年次での理念・育成目標の振り返り会議を制度化することで、組織全体でのアップデートを目指す。

1-1-4 理念・目的・育成人材像等は、教職員に周知され、また学外にも広く公表されているか	5	教職員向けオリエンテーション（3月・9月）で理念・教育方針を共有し、定例会議や Portal サイトを使用し繰り返し周知。さらに 2024 年度は、校長主催による教員対象の 3 スキル実践研修内でも育成目標との接続を扱い、理念を日常的な教育実践に落とし込む取り組みを行った。	今後は部門間のケース共有や学生支援の成功事例を通じて、「TBLの育成人材像を語る職員づくり」を目指す。また、学外に向けては SNS や広報資料での理念の伝え方を工夫し、共感を得る発信へと進化させる。
---	---	---	---

1-2 学校の特色はなにか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
1-2-5 学校の特色として挙げられるものがあるか	5	本校は 36 か国の学生が在籍する多国籍環境を特色とし、授業・課外活動・学生主体イベントを通じた実践的グローバル教育を展開している。	本校ならではの多国籍環境において、グローバル人材を育成し、また、進路の多様化に答えるべく、就職指導支援、また進学や起業への支援している。

1-3 学校の将来構想を抱いているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
1-3-6 学校の将来構想を描き、3～5 年程度先を見据えた中期的構想を抱いているか	5	本校では、社会・産業構造や国際情勢の変化を踏まえた中期経営計画を 3 年ごとに策定し、戦略マップ・部門 KPI・個人目標に落とし込んで運用している。近年は特に「世界最高のグローバル人材育成『環境』の提供」を掲げ、教育内容と組織体制の両面で、グローバル社会に対応した成長モデルの構築に取り組んでいる。	柔軟性ある教育構造の構築が求められている。今後は、AI や SDGs など社会的要請を反映したコース設計と、教職員の戦略実行力を支えるデータ分析や PDCA 運用の強化を通じて、実現可能性の高い構想へと精緻化していく。

総括	課題及び改善内容
<p>本校では「CROSS THE BORDER」をテーマに掲げ、国籍・文化・学びの多様性を活かしたグローバル人材の育成に取り組んでいる。2024年度は教育の質向上に重点を置き、全コース共通で「学習スキル・コミュニケーションスキル・思考スキル」の3軸を導入し、授業設計と評価に反映させた。また、出席管理や面談体制の強化を通じて学生の定着と成長を支援。多国籍環境を活かした学生主導の授業や地域連携イベントも活性化した。中期経営計画に基づき、戦略マップとKPIを整備し、各部門・個人レベルに目標を落とし込む運用を継続。全体の教育方針と行動指針を職員に浸透させるとともに、柔軟かつ実行性ある学校運営を進めている。</p>	<p>多国籍環境や教育3軸の実装は進んだ一方で、授業・支援における教員間の運用のばらつきが見られた。今後も、理念と教育3軸を結びつけた教職員研修や事例共有を強化し、全体としての教育力の均質化を図る。あわせて、ホスピタリティ・ビジネスコースの好調なスタートをモデルとし、他コースの再構築や横断的なカリキュラム・教材の共有を推進する。全体として“育成の質”を深め、体験価値の向上を軸にさらなる進化を図る。</p>

基準 2 学校運営

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

2-4 運営方針は定められているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-4-1 学校の目的、目標に基づき、学校運営方針は明確に定められているか	5	定期的に行う中期経営計画をもとに、各年度において戦略目標・数値目標・KPI を策定している。その内容をもとに、戦略マップに基づいて学校運営 BSC を設けている。	社会変化に応じた方針の見直しも柔軟に行っていく。
2-4-2 学校運営方針はきちんと教職員に明示され、伝わっているか	5	本校含む ISI 学園では、年度初めに実施されるキックオフミーティングにて、学園と学校の運営方針が周知・説明されている。その内容は、本校のファイルサーバーに保存をして、いつでも閲覧できるようにしている。	学校内での運営方針は共有されている。これを部門内で共有し、各事業に活かし、部門間にて、相互でのシナジーが発揮できるようにしていく。
2-4-3 学校運営方針を基に、各種諸規定が整備されているか	5	学生ハンドブック・教職員ガイドブックなどに諸規定を明記し、配布およびオンライン閲覧が可能。2024 年度より諸規定のデジタル化と専用閲覧ページの整備を進め、アクセス性を向上させている。	定期的な制度見直しにあわせて、規定のわかりやすさと検索性を高め、教職員および学生全体への浸透をさらに強化していく予定である（office365 の導入）。

2-5 事業計画は定められているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-5-4 学校の目的、目標を達成するための事業計画が定められているか	5	本校では、中期経営計画に沿って、毎年度の事業計画を策定し、各部門および個人目標に落とし込んでいる。年間業務は事業計画に準拠して進行し、学生満足度向上やキャリア支援、教育改革などの重点分野に戦略的に取り組んでいる。	今後は、各部門の連携を一層強化し、事業計画が現場の行動へ確実に反映される体制を整備する。また、教職員が各自の目標を事業計画と紐づけて語れるよう、研修と共有機会の充実を図る。
2-5-5 学校は事業計画に沿って運営されているか	5	月次マネジメント会議や部門 MTG において、事業計画の進捗管理と課題抽出を実施。各プロジェクトの実行状況は KPI 単位で共有され、全校的な PDCA サイクルに基づき運営されている。部門横断の連携によって、柔軟かつ具体的な改善対応が可能な体制を構築している。	今後も部門間の連携を強化し、学校全体での取り組みをより強化していく。 月次 MTG やマネジメント会議において、各項目の進捗具合を確認する。

2-6 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-6-6 運営組織図はあるか	5	運営組織図を作成されており、ポータルサイトでいつでもだれでも確認できるようになっている。	特になし
2-6-7 運営組織や意思決定機能は、学校の目的、目標を達成するための効率的なものになっているか	5	理事会・役員会は定期的開催されており、運営組織・意思決定機能は学校の目的・目標を達成するための効率的なものになっている	特になし
2-6-8 組織の構成員それぞれの職務分掌と責任が明確になっているか	5	役職ごとの研修会で、役割基準の浸透を図り、職務分掌表で教職員一人一人の職務分担が明確になっている。	特になし

2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-7-9 学校運営に必要な人材の確保と育成が行われているか	5	ISI 学園全体で研修を実施している。特にデジタル化推進に向けた研修、自己成長を目標にした研修を進めている。 また上記のことを念頭に置いて、時代の変化に 適応できる人材確保に向けた採用体制を強化 している。	業務の多様化に対応するため、部門ごとの職務分析 に基づく研修設計と、TBL スタッフ全員が成長でき る育成制度について仕組み化を検討していく。
2-7-10 人事考課制度は整備されているか	5	人事考課制度は整備されており、具体的且つ詳 細なものがポータルサイトで閲覧できるよう になっている。	今後も、より質の高い方向を目指す
2-7-11 昇進・昇格制度は整備されているか	5	人事考課制度に詳細に昇進・昇格制度が記載さ れており、ポータルサイトでいつでも閲覧でき るようになっている。	今後も、より質の高い方向を目指す
2-7-12 賃金制度は整備されているか	5	給与規定がきちんと定められており、ポータル サイトで閲覧できるようになっている。	今後も、より質の高い方向を目指す
2-7-13 採用制度は整備されているか	5	ISI グループのホームページ上で「求める人材」 として明示しており、個々の採用ステップにつ いても明確になっている。	履歴書・職務経歴書による書類審査後、web 適性検 査を実施し、それもとに、直接の面接により「求め る人材」に合致するか採用可否を決める。
2-7-14 教職員の増減に関する情報を明確 に把握しているか	5	豊島区に教職員の異動があった場合、採用届・ 解職届を提出しなければならず、教職員名簿も 併せて提出している。	特になし

2-8 意思決定システムは確立されているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-8-15 意思決定システムは確立されているか	5	マネジメント会議を定期開催（月次・週次）し、全学的な協議事項を整理。副校長・校長による最終承認フローを明確にし、議事録・決裁記録はすべて共有・保存されており、透明性と統制のある意思決定体制を構築している。	マネジメント会議をはじめ、各部門の会議体制も確立されている。これを土台に、教職員間の意思疎通、意思決定の円滑化を進めている。 日々の業務において夕礼を実施しており、教務、キャリア、募集、事務局で情報を常に共有できる機会を設けているので、これを継続していく。
2-8-16 意思決定プロセスのポイントとなる仕組み(会議等)が制度化されているか	5	意思決定の流れはマネジメント会議での起案→検討→決裁のプロセスにより定着しており、各部門の会議でも準拠。ファイル共有により決定内容はすべての教職員が参照可能で、日常業務と接続して運用されている。	意思決定の手続きが形式化しすぎないように、重要事項については部門横断での対話を重視し、事前共有・フィードバックの仕組みも並行して強化していく。
2-8-17 意思決定の階層・権限等は明確か、学校運営に必要な人材の確保と育成が行われているか	5	意思決定に関する権限、流れはしっかりしており、組織としてしっかりしている。 稟議システムが確立されており、ポータルサイトで階層別に決裁権限が割振られスムーズに承認を得るシステムも確立している。	今後も、人材の確保だけでなく、社内の研修を通して、育成に力を入れていく。

2-9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
2-9-18 業務効率化を図る情報システム化がなされているか	4	学園内をつなぐ情報ネットワークシステムの強化が進められている。 各種のシステム、Wi-Fi 環境の強化を進めていった。特に、授業関係でも情報システム化は、常に改善に努力が向けられている。	立地上の制約のため、Wi-Fi を使用した場合、不具合が生じていたが今年度は大きく保守を行い、学内のネットワーク環境が改善された。 授業関係では、次年度より office365、Teams を導入することが決定し、学校全体のデジタル化を図る。システムの利用にあたっては、指導と支援を行い、効果的な活用を実現する。

総括	課題及び改善内容
<p>本校では、社会・産業構造の変化や学生ニーズを的確に捉えるため、経営指針や教育方針のアップデートを常に意識し、中期経営計画と KPI 運用によって戦略的な学校運営を行っている。</p> <p>各部門・会議体の役割を明確にし、意思決定フロー・人事制度・賃金制度などもグループ全体で標準化・整備され、教職員ポータル等で共有されている。業務の効率化と透明性向上に向けて、意思決定プロセスや運用データの可視化、デジタルツール導入（office365・L ステップ等）を通じた組織全体のマネジメント基盤強化も進んでいる。</p>	<p>経済社会の変化、企業の求める人材、多様化する学生ニーズなどに応えるためにも、新規事業としての拡大を見越した諸規定整備を進めていく。</p> <p>今後も事業計画に沿って運営されているかチェック・修正・改善を図る時間を設け、事業計画を達成できるように努力していく。</p>

基準3 教育活動 専門課程

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

3-10 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-10-1 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	5	本校では GBC 総研主催「教育課課程編成委員会」に参加し、業界・企業・専門家からの助言を受けてカリキュラム改善を実施。委員会で共有された業界の最新ニーズや人材像に基づき、教育目標と育成方針を見直し、新設コースにも即時反映している。	今後も、経済社会の変化、ニーズ等についての情報を収集・分析していく。また連携している企業、専門家からの意見やアドバイスをもとに、教育内容に反映させていく。ホスピタリティ・ビジネスコースにおいては、定期的な情報収集と専門家との連携を強化し、教育内容への反映サイクルを高速化する。

3-11 各学科の教育目標、育成人材像を構成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズレベルに照らして、また学科の教育期間を勘案して、到達することが可能なレベルとして、明確に定められているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-11-2 各学科の教育目標、育成人材像を養成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズレベルに照らして、また学科の教育期間を勘案して、到達することが可能なレベルとして、明確に定められているか	4	本校では学科ごとの教育方針に基づいてカリキュラムとシラバスを整備し、各目標に応じた段階的な到達基準を設定。業界ニーズと育成すべき人材像を照合しながら、目標・評価・教育内容を連動させ、学習成果が可視化される体系を構築している。	社会や産業構造の変化に対応するには、育成モデルの定期見直しが不可欠。特にデジタル・ホスピタリティ領域では、汎用性と実務性を両立した教育設計を再構築し、学びの成果と現場力の一致を重視した教育体系をさらに強化する。

3-12 カリキュラムは体系的に編成されているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-12-3 学科のカリキュラムは、目標達成に向け十分な内容でかつ体系的に編成されているか	5	例年通り、経済社会のニーズに対応できるように編成し、教務部内で各コースの出口に合わせた特色ある体系的なカリキュラムの検討を重ねている。本年度はホスピタリティ・ビジネスコース開始もあり、他コースの改善・連携に力を入れた。	アクティブラーニングや実践型授業の拡充を進め、引き続き教育目標との接続性と独自性の両立を図り、授業構成の見直しを定期的に行っていく。
3-12-4 カリキュラムの内容について、業界など外部者の意見を反映しているか	4	検討会（教務会議、科目担当者会議等）で各担当が検討を行い、外部委員（企業、GBC 総研等）からの意見・助言を反映して内容を修正。業界の動向に応じて見直しの仕組みを整備している。	今後も企業関係者等から意見とアドバイスを聞き、業界情報や求められる人材像をもとに、カリキュラムに反映させていく。また企業との連携や業界関係者による授業や講演を通して、上記のことを継続し、経済社会の変化やニーズ対応に迅速にしていきたい。
3-12-5 カリキュラムを編成する体制は明確になっているか	5	当校の各学科コースのカリキュラムは学内の教職員による検討会（教務会議、科目担当者会議等）で検討し作成している。	引き続き、学内で科目担当者会議を開き、カリキュラムの検討会を実施していく。
3-12-6 カリキュラムを定期的に見直しているか	5	年度末に全コースのカリキュラムをレビューし、新学期に向けて必要な変更を実施。複数の科目における合同授業やアクティブラーニング導入なども随時取り入れている。	学生の学習成果の可視化と教員間での教材・指導法共有を強化し、全体として進化する教育構造を構築するためのカリキュラム再設計を継続的に進める。

3-13 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-13-7 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか	5	カリキュラムに従い、授業科目について、毎年、内容確認・検討を重ね、必要な場合、修正・新科目の設定している。	各科目について、適宜、評価と改善・修正していく。また、適切な科目設定がされているか引き続き客観的な評価をし、改善していく。
3-13-8 各科目の指導内容、方法等を示したシラバスが作成されているか	5	毎年、当校指定のフォームをもとにして、シラバスを作成している。到達目標の明確化や演習系の授業内容を記載するなど、より分かりやすいシラバス作成を心掛けている。	シラバスの学生周知と活用が課題であり、授業初回の説明徹底や Teams 上での可視化を進め、学習意欲と授業理解の向上につなげる工夫が必要。
3-13-9 各科目の一コマの授業について、その授業シラバスが作成されているか	5	前期・後期の各担当教員に対し、授業設計ガイドラインに基づいた 1 回ごとのシラバス作成と事前確認を指導。授業計画書をもとに、講義・演習・評価の構成バランスを管理している。	合同科目の設計でばらつきが生じやすいため、共通テンプレート活用とコース横断的な連携強化で、整合性ある指導内容の確保を図る。

3-14 授業評価の実施・評価体制はあるか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-14-10 学生による授業評価を実施しているか	4	毎年、「学生満足度アンケート」を実施している。今年度はさらに前期1回、後期1回の「授業評価アンケート」も実施し、学生の評価、ニーズの早期に把握し、手順・やり方等、改善を行った。	アンケート結果をもとに、学生評価、ニーズ等を確認していく。また、適切な分析、改善提案を行うため、生成AIの更なる活用も進めていく。
3-14-11 授業内容の設計や教授法等の現状について、その適否につき学科や学校として把握・評価する体制があるか	5	アンケート項目において、授業評価、授業満足度について確認できるように検討し、関連項目を入れている。	生成AIを活用し、時間をかけず、科目担当ごとにフィードバックシートを作成し、授業の改善につなげる必要がある。

3-15 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-15-12 学科の育成目標に向け授業を行うことができる要件（専門性・人間性・教授力・必要資格等）を備えた教員を確保しているか	5	教員・講師採用において、TBLの教育方針を理解し、志のある人材の選定を行っている。	今後は変化対応力のある人材確保も強化し、多様な人材の育成や指導力強化のためにTBL全スタッフへの研修機会を設けていく。
3-15-13 教員の専門性レベルは、業界レベルに十分対応しているか	4	業界経験者の採用に注力。ICTやマーケティング、観光業界など各業界の最新スキルを活かした授業展開を図っている。	業界動向に遅れず対応するために、教員向け業界研究会や継続的な外部研修の機会提供を検討。現場感のある授業のさらなる強化を目指す。
3-15-14 教員の専門性を適宜把握し、評価しているか	5	年2回の授業評価アンケートやそのフィードバックを通じて、専門性・教育内容・授業設計力を総合的に把握。教務による授業見学や面談も実施。	毎年改善しているが、評価方法について、偏りがないように、評価項目、内容等、多方面から評価・判断できる方法を検討し、改善している。
3-15-15 教員の専門性を向上させる研修を行っているか	4	学校主催にて、アクティブラーニングやICT活用、キャリア教育の視点を中心とした研修を年2回実施。教育改革・業界変化に応じたスキル向上を支援している。	AIやグローバル人材育成など新分野にも対応できるよう、分野別・個別最適化された研修メニューの拡充が必要。
3-15-16 教員の教授力(インストラクションスキル)を適宜把握し、評価しているか	5	教授力の把握について、研修会や担当講師との面談等を実施している。	教授力の向上のための努力などの評価についても検討していく。学生からの評価だけでなく、教員が自律的に教授力を高める体制を強化する。

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-15-17 教員の教授力(インストラクションスキル)を向上させる研修を行っているか	4	各教科・分野別に定期的な研修会やミーティングを実施し、授業力向上のためのディスカッションを重ねている。特にアクティブラーニング手法を中心とした指導方法に力を入れている。	個々の教員のスキル差や授業設計力のばらつきを解消するため、教育スキル向上に関する研修の体系化・継続実施が必要。
3-15-18 教員間(非常勤講師も含めて)で適切に協業しているか	4	科目間・分野間の連携に加え、全教職員を巻き込んだ情報共有・支援体制を整えている。非常勤講師とも定期的に打合せを行い、連携を促進している。	違う分野、授業担当の教員間で交流し、より良い授業作りを目指していく。 学校が主体となり講師間が連携できる環境づくりに力を入れる。
3-15-19 非常勤講師間で適切に協業しているか	4	Learning やデジタルなど最先端な事例に触れている非常勤講師が中核を担い、シラバスやカリキュラム作成において中心的な役割を果たしている。常勤教員との適切な連携、サポート体制も整っている。	担当教員の違いによる授業運営のばらつきを抑えるため、非常勤講師間の情報交換の場や共通マニュアルの更なる整備が必要。
3-15-20 非常勤講師の採用基準は明確か	5	当校では、講師採用において、より厳しい基準(授業力、人間性、当校理念との適正等)で臨んでいる。海外からの学生も多く、また学生の学習歴や職歴も多様化していることから、変化に対応できる人材の獲得に力を入れているところである。	多様な学習者に対応する対応力が今後より求められるため、採用後の初期指導の強化や既存講師への継続研修が必要。

3-16 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-16-21 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	5	当校では、成績及び単位認定評価について、明確な基準にて行っている。 年2回の期末試験を実施し、試験点、出席点、平常点による総合的な成績評価、及び単位認定を行っている。	成績・単位認定について、より明確化のため、GPA評価を利用している。学内表彰、奨学金等の利用にて、効果が出ている。成績や単位認定は複数の教員がチェックを行い、偏った評価をしていないかチェックしている。
3-16-22 他の高等教育機関との間の単位互換に関する明確な基準があるか	4	提携大学との単位互換・単位認定ができるように、検討を続けている。 新たに国内外の大学等に交渉を行っており、学生に対して更なる価値提供が行える環境を整える。	互換に関する内容と認定方法を標準化・明文化して、学生のニーズに沿った新たな提携が進められるようにする。

3-17 資格取得の指導体制はあるか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
3-17-23 目標とする資格はカリキュラムの上で明確に定められているか	5	毎年、学園にて、教育目標を定めている。これをもとに、各ポリシーを作成し、学科コース、カリキュラム等の、目標・資格を明確に設定している。	経済社会状況の変化に合わせて、定期的にカリキュラムの見直し、関連資格の設定、といった機会を作り、教育目標・資格等について検討をしている。目標と関係のある資格選定を今後も行っていく。
3-17-24 目標とする資格の取得をサポートできる教育内容になっているか	5	授業目標に合わせた資格選定を行い、授業を展開している。社会や企業のニーズに対応できるようにしている。	毎年、ターゲットにする資格を検討し、学生への告知、指導を続けていく。

総括	課題及び改善内容
<p>本校では、教育の質保証の観点から、成績評価および単位認定に関する基準を明確に定め、出席・課題・試験などを組み合わせた総合的評価を実施している。また、GPA 制度を導入し、成績の客観性・透明性の向上を図るとともに、複数教員による評価体制を構築し、偏りのない公正な成績付けを徹底している。</p> <p>成績評価の実施にあたっては、年度末に全科目で学生満足度調査（アンケート）を実施しており、教員個別のフィードバックシートを作成し、改善提案を行っている。特に 2024 年度からは、アクティブラーニング型授業の導入拡大に伴い、評価項目の見直しと可視化にも力を入れてきた。</p> <p>また、単位互換制度については、グループ内・外の高等教育機関との連携を視野に、制度整備を進めている。国内外の大学との学習成果連携に対応できるよう、評価基準の明文化と共有化を図っており、学生にとっての価値ある履修設計の実現に寄与している。</p> <p>こうした取組を通じて、TBL では「多国籍・多様な学習者」に対して適切な評価が行える体制を整え、学生一人ひとりの努力と成長を正當に評価し、進路形成やキャリア支援へつなげる体制を構築してきた。</p>	<p>アンケートを実施し、学校教育に対して、学生による評価、第三者による評価、教育の成果を具体的な数値など見える形にして、次につなげていくようにする。</p> <p>これらはアンケート実施や評価のみで終わるのではなく、それをどのように活かして変化が起きたかにフォーカスしながら PDCA サイクルをしていく。</p> <p>2023 年度から導入している、校長主導による各種研修会を継続実施し、常に最新の情報による教育、社会が求めている人材育成ができる環境を整えていく。</p>

基準 4 教育成果 専門課程

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

4-18 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
4-18-1 就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	4	組織内にキャリアセンターを設置し、就職・進学関係の支援・指導に力を入れているところである。また登校に、キャリア指導の職員を常駐させ、進路指導対応ができる体制になっている。	就職率は安定して高い水準であるので、今後はさらにその質を高めていく。学生の希望に沿った企業および各コースで学習した内容を十分に活かすことのできる就職を実現するために、①個人面談によるニーズ対応や適性判断、②インターンシップ機会を増やし、学生に適性意識あるいは再認識を行う、③良い企業への就職のチャンスが広がるように資格等の取得、を強化していく。 また今後も、就職後の学生の状況についても後追いをし分析していく。
4-18-2 就職成果とその推移に関する情報を明確に把握しているか	5	進路実績は、就職・進学・帰国・留学・起業などに分類し、定期的にデータ集計・分析を実施。年度比較が可能な体制とし、指導の根拠として活用している。	分析した結果を学校での進路指導に活かすことはもちろん、本人、他の学生、後輩の就職活動に活かせるような仕組み作りを実践している。

4-19 資格取得率の向上が図られているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
4-19-3 資格取得率の向上が図られているか	4	全学科共通で、資格取得を推奨。英語資格（TOEIC等）や留学生向けの JLPT、日本語能力検定等の取得支援に取り組んでいる。医療事務講座などは、登録販売者資格取得にも対応しており、今年度は各コースの特性を活かした資格（簿記、IT パスポート、AI 関連、イベントマネジメントなど）取得についても強化した。	全学的な支援に加え、学科やコースごとの特性に応じた資格選定について今後も進めていく。また、受験率、合格率のアップに向けた支援体制も強化していく必要がある。
4-19-4 資格取得者数とその推移に関する情報を明確に把握しているか	4	資格取得状況について、定期的に確認し、個々の獲得状況について整理できるようなファイルを作成し、状況を把握できるようにしている。この情報をもとに、学生面談・指導に役立てている。	現在、面談やアンケートといったことを通して、取得状況を把握している。また、学生自身が申告できるよう学生ポータルサイト申請ができるようになっているが、自己申請率アップが課題となっている。

4-20 退学率の低減が図られているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
4-20-5 退学率の低減が図られているか	4	<p>入学後は定期・不定期に学生と面談を実施し、学習意欲維持や進路支援を継続。特に出席率が50%未満の学生には早期面談・保護者連絡・健康面支援を実施し、問題の早期把握・解決に努めている。</p> <p>また、TBL教職員では対応することの難しい、メンタル面については、学校カウンセラーと連携を取り、早い段階で適切なアドバイスができる環境を用意している。</p>	<p>退学理由には学業不振や進路変更、経済的事情も多いため、支援策（延納分納・生活支援）を強化。今後も学生との早期面談および保護者連携を進め、初期段階での問題発見・対応体制を強化する。</p>
4-20-6 入退学者数とその推移に関する情報を明確に把握しているか	5	<p>学内で人数を把握している他、管轄の豊島区、東京入国管理局に在籍についての情報を提出しており、定期的に人数を把握できる体制になっている。</p>	<p>定期的に豊島区、東京入国管理局に、退学者数、その推移を提出している。</p> <p>潜在的な退学者の人数をより正確に把握し、早期解決につなげていく。数の推移を見つつ、退学者を減らす各種の指導を実施していく。</p>

4-21 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
4-21-7 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3	パートナー企業との交流会やオープンキャンパスなどにおいて、TBLのモデルケースになるような在校生・卒業生を集め、在学中の取り組みや卒業後の活躍について当校の関係者に発表してもらう機会を、年数回開催している。またその様子をウェブサイトやSNSを通じて内外に発信している。	国内外で活躍する卒業生の情報収集体制を整える必要あり。今後は卒業生ネットワークやアンケート等でデータを蓄積する。
4-21-8 卒業生の例として特筆すべきものを記述できるか	4	卒業生の活躍について、企業での活躍や、起業等が増えてきている。マーケティング部門と連携し、定期的な取材、ウェブサイトでの発信を通じて情報を発信している。	卒業生の情報が一部のコースに偏っており、かつ、就職や起業が中心となっている。そのため、留学などの進学も含めた、幅広い範囲での情報を収集し、情報発信していく必要がある。
4-21-9 在學生や卒業生の作品や発表が、外部のコンテスト等で評価されたか	4	語学関係でのスピーチコンテストにて受賞を受ける学生が出た（城西大学英語スピーチコンテスト）。また、文化祭での取り組み（フードロス）については、環境省や豊島区のサイトにも掲載されている。	今後も機会があれば、様々なコンテスト、プレゼンテーション（ピッチ）関連や語学関連スピーチ大会などに挑戦し、TBLでの学習成果を、外部団体から評価してもらえるような体制を整える。
4-21-10 在學生や卒業生の作品や発表が、外部のコンテスト等で評価された例として特筆すべきものを記述できるか。	3	例年、いくつかのコンテストに参加、応募している。今年は、前述（4-21-9）の受賞がみられた。	今後もアクティブラーニングの一環として、コンテスト、プレゼンテーション、語学系スピーチ大会などに挑戦する機会を積極的に設ける。

総括	課題及び改善内容
<p>本校は高等教育機関（専門学校）として、学校教育を通して、優秀な人材を社会に送り出している。</p> <p>学生と関係を密にしつつ、高度な教育の提供を念頭に、授業とキャリア指導を実施している。</p> <p>特にキャリア指導では一人一人にしっかり面談を行い、専任のキャリア指導者を常駐させ、就職活動をサポートし、国際社会に貢献できる人材育成と送り出しを行っている。</p> <p>進学希望や留学希望、起業希望の学生に対しても随時説明会を開催、個人面談を行い、幅広い進路希望に対応できるよう支援体制を整えた。</p> <p>また、学生が社会で評価されるよう、資格取得にとどまらず、語学資格、ビジネス分野、医療分野、IT分野、民間や国家資格等多様な資格取得ができるようカリキュラムを編成し授業を実施している。</p>	<p>資格指導支援に加え、コンテストやプレゼンテーション等へ積極的に応募・参加を促し、学習成果や成長を社会的評価につなげる取り組みが必要である。</p> <p>また、英語を活用した国際的な競技・発信の機会を設け、学生が世界とつながる学びの環境づくりを強化していく。</p>

基準5 学生支援 専門課程

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

5-22 就職・進学指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-22-1 学生の就職・進学指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	4	キャリア支援担当者を設置し、就職・進学の両方に対応可能な体制を整備。また、今年度はキャリア支援担当者との連携を大きく強化した。企業連携や授業連動型キャリア教育を通じて、早期から学生の進路意識を育成している。	個別相談や授業内支援が行われているが、さらなる支援強化が必要。今後は学生一人ひとりへの伴走支援の質を高め、キャリア支援部門の体制強化を進めていく。
5-22-2 就職に関する説明会を実施しているか	4	企業による就職ガイダンスや合同説明会を定期的実施。オリエンテーションや授業と連携した就職イベントも展開し、学生のキャリア形成を早期に支援している。	一部の学生にしか情報が届かない課題があり、オンライン開催や授業内での実施を通じて参加率を向上させる予定。今後も説明機会の多様化と体系化を図る。
5-22-3 就職に関する学生個別相談を実施しているか	4	1年次は前期と後期の年2回実施。2年次は随時キャリア支援担当職員・担任が学生個別面談を実施している。	学生一人一人のキャリアデザインに基づいた個別具体的な支援を実施する。
5-22-4 就職の具体的活動(履歴書の書き方など)に関する指導を実施しているか	4	履歴書作成・面接対策・自己PR指導をキャリアデザイン授業や個別対応を通じて実施。特に留学生には日本特有の就職活動の説明・理解を促す支援も行っている。	行動につながらないケースもあり、実践的支援の強化が必要。今後は支援後のアクション確認やモチベーションの維持支援、成功事例の共有を通じて成果につなげていく。

5-23 学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-23-5 学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	4	全クラス担任制を敷き、個別面談も定期的実施している。事務局でも学生相談に乗る体制を整備し、有効に機能している。 事務局でも学生相談、人権に関する研修に積極的に参加し実際の学生相談に活用できるよう努めている。 また学校医による予約制の健康相談を実施し、学生に有効活用してもらえた。スクールカウンセラーの巡回日も設け、学生の身体面・精神面の健康相談ができる体制となった。	学生相談について、教職員のスキルアップに努めていく。 また学生が気軽に相談できる環境を整えていく。
5-23-6 学生相談室を開設しているか	3	学校カウンセラーによる相談を主としているが、事務局スタッフや担任、上長による相談機会を設けている。	相談環境は整えているが、利用率の向上が課題。 学生 Portal サイトや Teams を通じて周知を行い、利用率向上につなげる。
5-23-7 学生からの相談に応じる専用カウンセラーがいるか	4	学校医による予約制の面談を実施している。またスクールカウンセラーによる定期的な健康相談を実施している。	同上。
5-23-8 留学生に対する学生相談体制は整備され、有効に機能しているか	4	非常勤講師に医療系の資格をもった多言語話者がいるので必要な場合は非常勤講師に依頼し対応できる体制を整えた。	学校カウンセラー、非常勤講師、TBL スタッフと学生の状況に応じて臨機応変な対応体制を整える。

5-24 学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備され、有効に機能しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-24-9 学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備され、有効に機能しているか	4	奨学金や公共機関からの減免制度については学校側から学生に対して常に情報発信し、該当者に対しては手続きを取るよう積極的に連絡している。また私的機関の奨学金制度などについてもアナウンスしている。 上記以外に学校からは優秀な学生に対して奨励金制度を設けている。	企業と提携し人材育成を兼ねた形の奨学金制度など、様々な角度から奨学金制度を考え、より多くの学生が支援を受けられるようにしていく。
5-24-10 奨学金制度が整備され、有効に機能しているか	5	入学時には取得している資格や出席率などの実績に応じた奨学金（減免制度）を用意し、2年次進級時、審査の上認められた優秀な学生に対し特別学習奨励費を支給している。	特になし
5-24-11 学費の分納制度等、学生を経済的に支援する制度が整備され、有効に機能しているか	4	学費の分納・延納制度は設けられており、学生を経済的に支援する制度が整備され、有効に機能している。	学生の支弁者の経済状況の変化により、授業料支払いが遅れるなどの課題があるが、分納・延納制度を利用しつつ、学生の経済状況などを考慮して対応していく。

5-25 学生の健康管理を担う組織体制があり、有効に機能しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-25-12 定期的に健康診断を行うなど学生の健康面への支援体制はあるか	5	外部の医療機関に委託をし、年に1回、全学生の健康診断を実施している。	特になし
5-25-13 学生の健康管理を担う組織体制があり、有効に機能しているか	4	学生の健康管理を担う組織体制は事務局で分担しており、事務局が主体となって学生の健康診断を実施している。また巡回の学校カウンセラーを設置している。	学生が相談・予約しやすい環境作りを目指す。
5-25-14 学生からの健康相談等に専門に対応する医師・看護師等がいるか	4	学校カウンセラーによる予約制の健康相談や巡回を行っている。学校カウンセラーがいない場合も、医療コースの非常勤講師に看護師免許や医師免許をもつ講師が在籍。相談・対応できる体制になっている。	TBL スタッフの対応スキル向上（研修参加や資格取得の奨励）。

5-26 課外活動に対する支援体制は整備され、有効に機能しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-26-15 スポーツ等のクラブ活動、ボランティア活動その他、課外活動に対する支援体制は整備され、有効に機能しているか	3	本年度は、学校主導での課外活動が多く実施され、学生も積極的に参加。文化祭では豊島区と連携しSDGsの観点を取り入れ、リサイクルやフードロス削減など社会課題に対応する活動も展開された。	現在は学校主導の活動が中心であるため、学生の自主的な提案や運営を支援する体制づくりが課題。今後は学生主体の活動支援と、継続的なサポート体制の構築を進めていく。

5-27 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-27-16 遠隔地出身者のための学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	5	学生寮を設置し、遠隔地出身者のために支援を行っている。寮の管理人もおり、生活環境の質の維持、適応支援も行っている。	学生寮だけでなく、民間の物件紹介なども支援できる体制を作っていく。

5-28 保護者と適切に連携しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-28-17 保護者と適切に連携しているか	4	本校には、日本人学生、外国籍の学生ともに、柔軟な対応ができるようにしている。 日本人学生については担任と保護者とが日常から連携に努めている。 また外国人留学生の保護者については、英語・中国語をはじめ、母国の言語に対応できるようにして連携を行っている。	多くの国地域の外国籍の学生がいるため、非常勤講師や学園内のスタッフとも連携しながら対応できる体制を整える。

5-29 卒業生への支援体制はあるか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
5-29-18 同窓会が組織化され、活発な活動をしているか	3	同窓会組織の組織化ができていない。 企業内で活躍しているあるいは起業している卒業生が行事に参加し、在校生と交流する機会が増えている。	卒業生個人との連絡が主になっているので、同窓会を通じた組織づくりを進めていきたい。
5-29-19 卒業生をフォローアップする体制が整備され、有効に機能しているか	3	学内の行事、企業説明会などを通して、卒業生が来校できるように努力している。 就職面について、学園関連の就職支援組織があり、求人や就職支援体制ができています。	就職支援組織を周知していく。また卒業生が積極的に参加できるイベントなどを更に充実させていきたい。

総括	課題及び改善内容
<p>本校では、就職を中心とした進路支援について、出口（卒業後の進路）の多様性に答えるべく、体系的な教育指導・支援体制を整備している。授業においては、キャリア科目・シラバス作成・就職準備教育を実施しており、加えて企業との連携や業界連携によるガイダンス、説明会、個別面談なども継続している。</p> <p>学生が自らの将来を描き、主体的に進路選択ができるよう、キャリアガイダンスの導入や卒業後を見据えた支援も行っており、学校カウンセラーや健康面の支援体制とも連携している。さらに、外国人留学生に対しても日常的な進路相談や企業情報の提供などを強化している。</p> <p>また、日本人学生の保護者と日常から連携、外国人留学生の保護者との連絡体制も通訳体制を整え強化している。</p>	<p>進路について、キャリア支援担当スタッフ、担任を軸に学内全体で連携した学生指導を実施している。これをもとに、出口の多様性に答えるべく、就職、進学、起業など学生の希望の実現に向けキャリア支援内容を改善していく。</p> <p>定期的実施している学校カウンセラーによる面談は、学生の抱える悩みや問題解決に成果を出しているが、利用率の向上が課題である。</p> <p>支弁面では、高等教育の修学支援新制度（無償化制度）の対象校として、支援制度を充実させている。</p>

基準 6 教育環境

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

6-30 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
6-30-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	5	毎年、Wi-Fi 環境を調査し、改善と安定に向けての強化をしている。 また校舎の老朽化に対応した修繕（雨漏りやポンプなど）を実施し、環境づくりに配慮している。	次年度は電子ホワイトボードを導入予定であり、学生にとってより良い環境を整えることが進められている。
6-30-2 施設・設備のメンテナンス体制が整備され、有効に機能しているか	4	毎年、法定点検、日常メンテナンスを実施し、施設環境は整備されている。また不定期に発生しうる施設内の不具合には常に迅速に対応できるようにしている。	日常メンテナンスに関してはルーティンでチェックできる体制が整っている。 老朽化による修繕や機器交換に対して対応できるようにしていく。
6-30-3 施設・設備の更新に関する計画を立て、計画通りに更新しているか	5	法定点検は、指摘事項に則り計画的に遂行している。	デジタル環境を含め、状況に合わせて、対応できるようにしていく。

6-31 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
6-31-4 学外実習、インターンシップ、海外研修等について外部の関係機関と連携し、十分な教育体制を整備しているか	5	本校では、グローバル人材育成の一環として、2年次のシンガポール研修（MDIS校）、フィリピンでの実務型語学研修、ハンガリーの大学との短期語学研修など、学外実習・インターンシップ・海外研修の多様な機会を整備している。1年次からの短期留学プログラムへの参加も促進しており、語学や実務スキルだけでなく、多文化理解や主体性・実行力を育む教育的意義を重視して実施している。これらの取り組みは、企業等外部関係機関との連携により、学修成果や満足度の把握と教育効果の評価にもつなげている。海外留学に不安を持つ学生や保護者への情報提供、準備段階からの指導も含め、学生の将来展望を広げる体制として機能している。	学生や保護者の不安解消のため、事前説明会や相談体制をさらに強化する必要がある。海外留学・インターンシップに対する不安や情報不足から、参加に至らないケースも見られるため、参加前のサポート体制と広報活動を強化し、学生が安心して参加できる環境づくりが求められる。また、実施後の教育的成果の把握については、レポートやふりかえり活動に加え、語学力や態度変容などの成長指標を用いた評価軸の整備が課題である。今後は、教育効果を定量的・定性的に評価できる仕組みを導入し、次年度以降のプログラム改善や他学生への周知に活かしていく。
6-31-5 学外実習、インターンシップ、海外研修について、その実績を把握し教育効果を確認しているか	4	学外実習やインターンシップ後には、報告書やアンケートにより実施状況と教育効果を把握。実施数や参加率も年々増加しており、学生の学習成果や社会性、将来設計への意識向上にもつながっている。	教育効果の確認は形式的になりがちで、学びの質的变化や成長を十分に可視化しきれていない。学生の行動変容や学びの深まりを可視化できる評価基準と、報告内容のフィードバック体制の強化が必要である。

6-32 防災に対する体制は整備されているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
6-32-6 防災に対する体制は整備され、有効に機能しているか	4	本校では、防災に対する体制は、整備されている(体制図、避難経路、備蓄等)。地元警察や消防署と連携し、避難訓練も年1回通常は実施している。今年度もグループ校と合同で防災訓練を実施した。	合同訓練において、昨年度の内容をもとにいくつか改善する等して実施した。指定避難先までの非難についてより実践的な訓練を実施したい。
6-32-7 災害を起こす可能性のある設備・機器等の情報は十分に伝えられているか	4	機器等の設置と場所の確認はできており、学園本部と連携し、設備の状況を常に確認している。	新任スタッフが増えているため、設備、機器の情報について周知、研修が必要である。
6-32-8 実習時等の事故防止の体制は十分か	4	安全面での指導と学生保険に加入し、非常に備えている。	課外学習回数が増えてきているため、緊急連絡先の整備など、常に最新の情報をもって対応できる体制を整える。
6-32-9 万が一の災害が起きた場合に備えた保険等の処置は十分なものとなっているか	4	例年通り、通学途中・教育活動中の事故に関する損害賠償保険には学生全員加入している。本部と連携した防災組織も整えている。	災害被害に対しての保険が免責事項もあり、今後更に補償範囲の広い保険への切り替えも検討したい。
6-32-10 防災訓練を実施しているか	4	防災に対する体制は、整備されている(体制図、避難経路、備蓄等)。地元警察や消防署と連携し、避難訓練も年1回実施している(例年通り)。	整備された防災体制を有事の際に活かす為にも、実践に即した訓練を行い、非常時に対応していく。

総括	課題及び改善内容
<p>本校では、2年次に海外実習（例：シンガポールの MDIS、フィリピンの語学研修、ハンガリーの大学での短期講座など）を実施しており、国際的な学びの場を提供している。1年次から英語力向上の支援体制が整備されているほか、インターンシップについても企業との連携により、進路形成に資する体験機会を提供している。</p> <p>また、学生の実践力を高めるため、マナーやビジネススキルを含む就業前指導を行い、必要に応じて最新のオンライン教材も利用している。これらの取り組みによって、学生の将来的なキャリア意識や自律的行動力の醸成が期待されている。</p>	<p>海外留学や学外での活動に対して、学生が入学前から関心を持ち、主体的に関わるようにするには、指導体制のさらなる強化が必要である。英語力や異文化対応能力の向上だけでなく、インターンシップに向けた企業との連携強化、指導・支援体制の明確化が課題である。</p> <p>また、課外活動・行事・インターンシップ等を単発で終わらせず、体系的に位置づけたプログラムとして構築することで、教育効果の可視化と改善が可能となる。今後は学外活動や体験の「量」と「質」を両面から高め、学生の成長につながる教育機会の充実を図っていく必要がある。</p>

基準 7 学生の募集と受け入れ

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

7-33 学生募集活動は、適正に行われているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
7-33-1 学生募集活動は、適正に行われているか	5	年間スケジュールに基づき、各時期に応じた高校訪問・ガイダンス参加・広報活動を展開。進学イベントへの参加やWEB説明会も定期的実施。多言語対応を進め、外国人学生への訴求も強化している。	市場変化に柔軟に対応し、SNSを含めたデジタル施策や学校との接点強化が必要。高校関係者や学生との関係構築を深め、継続的な認知向上を図る。
7-33-2 学校案内等は、志望者・保護者等の立場に立った分かり易いものとなっているか	5	学校案内パンフレット、学校HP、募集用SNS等を通じて、教育内容・教育成果を含む詳細な学校情報を発信している。 募集要項は対象別に日本人用と留学生用に分けて作成し、それぞれの入学希望者が理解できるよう配慮している。	今後はWEBサイトとの連携性やストーリー性のあるコンテンツ拡充が必要。特に海外志望者向けの情報設計とオンラインガイド整備が求められる。
7-33-3 志望者等の問い合わせ・相談に対応する体制があるか	5	当校には専用の入試・広報窓口があり、志望者等の問い合わせ・相談にきめ細かに対応する体制が整備されている。今後も強化していく。	今後は入試直前期や繁忙期の問合せ・面談体制強化が必要。チャットボットやFAQページの導入、記録の一元化によって効率的対応を進める。
7-33-4 募集定員を満たす募集活動となっているか	4	KPI設定に基づき、定期的に募集進捗を管理し、学校と募集部門で連携した会議で課題を共有。SNSやWEB施策・イベント動員の数値分析を行い、柔軟に戦略修正を行っている。	日本人学生の募集がやや伸び悩み。ターゲット別戦略強化や、職業理解を促進する体験型イベントの企画・実施によって認知と志望度を高める必要がある。

7-34 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
7-34-5 学生募集において、就職実績、資格取得実績、卒業生の活躍等の教育成果は正確に伝えられているか	5	専門学校として教育成果を重視し、就職率や資格取得率、進路データを取りまとめて正確に公表。数値だけでなく、卒業後の活躍事例も紹介し、パンフレットや学校説明会、SNS や WEB 等で広く周知している。	引き続き、卒業生連絡や就職先企業への取材等を行い、卒業後の活躍の状況を把握して学生募集に活用する。これらの情報を在校生に伝え、進路目標を作り、その意識を高めていく。
7-34-6 卒業生の活躍の教育成果が学生募集に貢献したかどうか正しく認識する根拠を持っているか	5	卒業生の活躍の教育成果が学生募集にどう貢献したかを正しく認識するために、学生にアンケートやインタビューを実施している。卒業生との連携に向けて連絡を行っている。	学生へのアンケートだけでなく、保護者や高校教員の視点も加えて、多角的な評価体制の構築が必要。卒業生事例のさらなる可視化や学校 HP での特集掲載など、接点を強化する施策が求められる。

7-35 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
7-35-7 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	5	入学選考は、書類審査・筆記試験・面接試験と設け、合否判定基準に照らし合わせて適正かつ公平な基準に基づき行われている。	今後も、選考について改善していく。
7-35-8 入学選考に関する情報とその推移を学科ごとに正確に把握しているか	5	関係者のみ閲覧可能なデータベースで選考状況を管理し、合否判定会議のたび更新することで、入学選考に関する情報とその推移を学科ごとに正確に把握している。こうした流れを積み重ねていき、次年度に活かしている。	特になし

7-36 学納金は妥当なものとなっているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
7-36-9 学納金は、教育内容、学生および保護者の負担感等を考慮し、妥当なものとなっているか	5	本校の教育内容に照らし合わせて、学納金は学生および保護者の負担感等を考慮しており、妥当なものである。	経済状況や家計状況、公的支援の状況を見つつ、支払い方法については、保護者の状況を鑑みて柔軟な体制を整える。
7-36-10 学納金に関する情報とその推移を学科ごとに正確に把握しているか	5	募集要項において、初年度学納金とその内訳、2年次の学納金とその内訳を明記し、入学希望者に周知徹底している。	今後も、この体制を続けていく。

総括	課題及び改善内容
<p>本校では、多くの高等学校や日本語学校との関係構築に努め、募集活動を継続している。学内で検討後、厳選した指定校推薦制度を継続して活用することで、学習意欲が高く、優秀な学生の確保に努めているところである。また在籍中でも、出席優秀、成績優秀について「学習奨励制度」を継続して制度化しており、学習意欲の向上と維持に努めている。</p> <p>こうしたことにより、人物・成績共に優秀な学生を積極的に受け入れるとともに、模範的な学生はきちんと評価されるということを具体的に示し、目標意識の高い学生確保に貢献している。</p> <p>また、外国人留学生の入学について、関連機関の支援指導をもとに、募集と受け入れについては、成績、出席率、当校入学の目的・学習意欲、経費支弁能力から、厳しく審査した上での選抜を実施している。</p> <p>上記のことについて、情報化できるように、関係者のみ閲覧可能な入学選考に関するデータベースを管理・更新することで、入学選考に関する情報を一元管理し、その推移を学科・コースごとに正確に把握している。</p>	<p>今年度は、新コースを含め、学校全体での募集体制の強化を図っている。広報活動においては、部門横断的な連携体制を構築し、定員充足を目指している。また、教育成果や学生の成長、進路事例などを、よりの確に出身校に提供できるよう、可視化された情報整備と連携スキームの強化を進めている。今後は、特に高等学校や学外ステークホルダーとの信頼構築と情報共有のスピードが重要である。</p>

基準 8 財務

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

8-37 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
8-37-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	コロナ禍後の一時的な入学者数減少があったものの、2024年度以降は学生確保が進み、授業料収入の増加で財務状況は大きく改善。今後も新コースの設置や既存課程の拡充による安定収入が期待されており、財務の安定化と業務体制の強化が並行して進んでいる。	経営基盤安定を継続するため、学生の確保（総定員の充足）と安定した財務基盤を強化する。
8-37-2 主要な財務数値に関する情報とその推移を正確に把握しているか	5	例年通り、主要な財務数値に関する情報とその推移について、常に正確に把握しており、不明瞭な点があれば調査・検討し、修正後している。	特になし

8-38 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
8-38-3 年度予算、中期計画は、目的・目標に照らして、有効かつ妥当なものとなっているか	5	当校の年度予算、中期計画は、目的・目標に照らして、有効かつ妥当に行われている。	特になし
8-38-4 予算は計画に従って妥当に執行されているか	5	例年通り、予算案に基づいて計画どおりに妥当に執行されている。	特になし

8-39 財務について会計監査が適正に行われているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
8-39-5 財務について会計監査が適正に行われているか	5	本年度、当校の財務について会計監査は適正に行われている。	特になし
8-39-6 会計監査を受ける側・実施する側の責任体制、監査の実施スケジュールは妥当なものか	5	本年度も、妥当なものとなっており、会計監査実施後、理事、評議員に対しての説明も実施されている。	特になし

8-40 財務情報公開の体制整備はできているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
8-40-7 私立学校法における財務情報公開の体制整備はできているか	5	例年通り、会計年度の財務情報を学校法人 ISI 学園ホームページにて行っている。	特になし
8-40-8 私立学校法における財務情報公開の形式は考えられているか	5	例年通り、会計年度の財務情報を学校法人 ISI 学園ホームページにて行っている。	特になし

総括	課題及び改善内容
<p>コロナ禍による学生数の減少を経て、近年は入学者数の回復傾向が見られ、財務基盤も安定の方向に向かっている。学生確保のための募集活動強化に加え、収支管理や予算策定も適切に行われており、学納金収入を主とする収益構造においては一定の健全性が保たれている。会計監査についても指摘事項はなく、ISI 学園ホームページ上で財務情報を公開するなど、透明性のある運営が実施されている。</p>	<p>今後も定員充足と安定した学生確保を実現するため、部門間連携による募集広報体制の強化が必要である。特に日本人学生の比率を高めていく方針に基づき、戦略的なターゲティングと早期獲得のための戦略が求められる。また、収支バランスを長期的に維持するため、財務状況のモニタリングと予算執行の適正化、ならびに中長期的視点に立った収益多様化（LTV 向上）への検討も進める必要がある。</p>

基準 9 法令等の遵守

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

9-41 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
9-41-1 法令や専修学校設置基準等が遵守され、適正な運営がなされているか	5	法令や専修学校設置基準等が遵守され、適正な運営がなされている。	特になし
9-41-2 法令や専修学校設置基準等の遵守に関して、教職員・学生等に対する啓発活動を実施しているか	4	マネジメントへの啓発活動は出来ている。全教職員・学生に対する啓発活動をさらに進めていく。	多くの外国人留学生も受け入れていることから、様々な面で法令や専修学校設置基準や東京都の指針を遵守する。

9-42 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
9-42-3 志願者、学生や卒業生および教職員等学校が保有する個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	5	入学時に『学校法人 ISI 学園個人情報の取扱いについて』、『学校法人 ISI 学園個人情報の取扱いに関する同意書』に基づき、学校が保有する個人情報に関し、その保護のための対策を講じている。	学校が保有する個人情報保護のための対策は組織としてはかなり進んでいる。教職員の日常業務での個人情報取扱いに対するレベルを高く維持できるよう努める。
9-42-4 個人情報に関して、教職員・学生等に対する啓発活動を実施しているか	4	当校として個人情報に関する教職員・学生向けへの啓発活動を今後も積極的に取り組んでいる。	個人情報保護に対する教職員および学生の理解は高まっているが、定期的に啓発活動を継続して実施していく。

9-43 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
9-43-5 自己点検・自己評価を定期的実施し、問題点の改善に努めているか	5	2015年度より自己点検・自己評価を実施し、問題点の改善に取り組んでいる。今年度も引き続き実施している。	今後も自己点検・自己評価を定期的実施することに着手し、現在問題点の改善に努めている。
9-43-6 自己点検・自己評価に関する方針は確立されているか	4	自己点検・自己評価の実施が2015年度より実施しており、年間スケジュールに組み入れ、全教職員で取り組んでいる。	今後も自己点検・自己評価と学校関係者評価などの内容をもとに、教育活動のPDCAを有機的に組み合わせていく。
9-43-7 自己点検・自己評価に関する方針は関係者に対して正確に伝わっているか	5	自己点検・自己評価の実施・公開に着手しており、その方針は関係者に対して伝わっている。	定期的実施する中で自己点検・自己評価に関する方針を関係者に対して正確に伝えたい。

9-44 自己点検・自己評価結果の公開はしているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
9-44-8 自己点検・自己評価結果は公開しているか	5	学校法人 ISI 学園ホームページに公開している。	特になし
9-44-9 自己点検・自己評価結果の公開に関する方針は確立されているか	5	自己点検・自己評価実施後は、速やかに、学園ホームページに公開することを決めている。	特になし
9-44-10 自己点検・自己評価結果の公開に関する方針は関係者に対して正確に伝わっているか	5	自己点検・自己評価の公開に関する方針は関係者に対して正確に伝わっており、外部団体からも評価をいただくようにしている。	特になし

総括	課題及び改善内容
<p>本校及び学校法人 ISI 学園では、引き続き、「個人情報保護に関する取り組み」について、明確に規定を定め、その対策に常に取り組んでいる。</p> <p>学園の方針、規定に沿って学校が保有する個人情報保護に努めている。</p> <p>自己点検・自己評価は 2015 年度より実施しているが、自己点検・自己評価の実施を重ねる中で方針を明確に確立している。</p> <p>今後も関係者に対して正確に伝えていき、広く公開することで、多方面からの意見に真摯に耳を傾け、問題点の改善に努めていく。</p>	<p>今後も自己評価活動を継続的かつ正確に実施し、より広くその結果を公開していくことが求められる。特に、教職員だけでなく、学生・外部関係者からの意見にも耳を傾け、評価の客観性と多角的な視点の確保に努める必要がある。また、情報公開の透明性を高めることで、改善点の特定と効果的な対応が可能となる体制を構築していく。</p>

基準 10 社会貢献

* 5.達成している 4.ほぼ達成している 3.どちらともいえない 2.取り組みを検討中 1.改善が必要 NA.当てはまらない

10-45 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
10-45-1 広く教育機関、企業・団体、および地域との連携・交流を図っているか	4	企業・団体との連携に向けて、日々取り組んでいる。また地域との連携にも力を入れ、目白警察署や豊島区との関係も重視している。今年度は文化祭において豊島区と連携した企画を展開しており、例年以上の連携ができた。	今後も企業や行政との連携を深め、産学接続プログラムの質向上に向けて企画を立てていく。
10-45-2 学校の資源を活用し、生涯学習事業や附帯教育事業を行っているか	2	現在のところ、提供できる空き教室がなく、週末もオープンキャンパスや教室レンタルを行っているために実施ができていない状況にある。	授業数、学生数を見つつ、検討をしていく。
10-45-3 学校の施設・設備を開放するなど、地域社会と連携しているか	5	本校のグローバル環境を活用した国際交流イベントを校舎内で年数回実施している。これからのグローバル社会で活躍できる人材育成の視点でさらに進めていきたい。	さらに対象範囲（年齢など）を広げ、地域貢献につながるような国際交流イベントを実施していく。
10-45-4 諸外国の学校などと連携し、留学生の相互の受け入れ、共同研究・開発を行っているか	4	海外の大学について、アメリカ、カナダ、イギリス、豪州、ハンガリーなど諸外国の高等教育機関と 2+2 コースを推進している。	留学支援のための人材、組織、体制を整えており、次年度は新規の提携ができるよう活動している。
10-45-5 重要な社会問題について、学生や教職員に対し啓蒙活動を行っているか	4	防災上の問題については地域と連携し、取り組んでいる。学内の防災訓練などを通じて、啓蒙活動を行っている。 またデジタル化を鑑み、その重要性を学生・教職員全員に啓蒙活動をしている。	例年通り、BCP の策定、修正を毎年適宜行われている。 職員の研修活動を実施する他、学生には、授業や学生生活を通じて、デジタル利用について啓蒙活動を継続していく。
10-45-6 学校として重要な社会問題に具体的に取り組んでいるか	4	同上	同上

10-46 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか

点検小項目	評価	現状・具体的な取り組み	課題とその解決策
10-46-7 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	帰属意識を高めるうえでの、ボランティアを用意した。学生主体の英語支援や、多国籍の文化を体験するためのフードコート運営など、学生の強みを生かすことのできる体制を整えた。	学生が自発的に活動できるよう、学内行事やイベントを通して、興味関心を持つきっかけとなる機会を継続的に提供していく必要がある。
10-46-8 学生のボランティア活動の状況を把握しているか	4	学生のボランティア参加について、明確な報告制度はないが、活動報告があった場合には記録を残し、インタビュー等を通じて把握に努めている。	現状の体制を活かしつつ、今後はより計画的・体系的な把握に向けて、簡易な報告制度の検討や情報共有の仕組みを強化していく必要がある。

総括	課題及び改善内容
<p>本校では、さらなるグローバル化・デジタル化の進展を踏まえ、デジタル知識の習得と活用をテーマとした研修と自己研鑽を積極的に実施している。今年度は職員のデジタルスキル向上を重点テーマに据え、全学的な取り組みとして展開された。学生のボランティア活動については、まだ活動数は少ないが、地域や学内のイベント参加など小さな実践が見られ、今後はサークル化や継続的支援につなげることが重要である。</p>	<p>今後も学内全体のスキルアップを体系的に支援する体制が必要である。そのために、各職員のレベルアップに応じた自己研鑽計画を設ける。また、学生のボランティア活動においては、活動機会を増やすだけでなく、学生と教職員が連携して推進・支援できる仕組みづくりを強化していく予定である。</p>

平成19年の学校教育法改正により専修学校における学校評価が義務化されたことを受け、教育の質保証・向上に資するという観点から当校においても「学校自己点検・自己評価報告書」を作成した。

2024年度の報告書においては、文部科学省が発行する「専修学校における学校評価ガイドライン」を参考に学内に設けた委員会で議論を重ねた結果、以上の通り自己点検・自己評価報告書を作成した。

学校法人ISI学園 専門学校東京ビジネス外語カレッジ 自己点検・自己評価報告書を作成するにあたり学内に設けた委員会のメンバーは以下のとおりである。

2025年6月

専門学校東京ビジネス外語カレッジ 自己点検・自己評価委員会

校長	小林 司朗
副校長	佐藤 貴志
教務部長	川本 千陽
教務	浅沼 渉
教務	榎本 由依
教務	松橋 茉莉
教務	近藤 聖子
キャリア支援	米村 真識
事務局チーフ	鵜巢 茉莉
事務局	伊藤 玲
事務局	泉 みどり
募集	山崎 香野子
募集	大年 萌音